

## 家

計消費の足取りが重い。  
2015年10～12月期の  
実質民間最終消費支出は、

前期比年率で▲3・4%だった。  
暖冬により季節商材の動きが鈍か  
ったとはいえ、消費額は消費税率  
が8%へ引き上げられた直後の14  
年4～6月期よりも1・4兆円少  
ない。また、16年1月分の消費関  
連統計の結果も回復を確認できる  
内容ではなかった。家計消費はG  
DPの約6割を占めているだけに、  
景気腰折れ懸念が強まっており、  
経済対策を求める声も聞こえる。  
だが、筆者は現時点でその必要  
性は小さいとみている。家計消費  
に大きな影響を与える雇用・所得  
環境が決して悪いわけではないか  
らだ。1人当たり実質賃金に雇用  
者数を掛けた実質雇用者報酬は趨  
勢的に増加しており、15年10～12  
月期は14年4～6月期を4・9兆  
円上回った。一般的に、景気後退  
期に見られる消費の減少には、所  
得の減少が消費を減少させ、それ  
がさらなる所得の減少を招くとい  
う悪循環が伴う。現在はそのよう  
な状況ではなく、課題はむしろ、  
雇用・所得環境の改善が消費拡大

## 数字は語る

大和総研エコノミスト  
神田慶司

## 家計消費低迷の背景に 将来の所得見通しの悪化 重要性を増す成長戦略

# 4.9兆円

### 2014年4～6月期から15年10～12月期の 実質雇用者報酬の増加額

季節調整値。内閣府「国民経済計算」(2015年10～12月期・2次速報)

につながっていないことにある。  
それではどのような世帯で消費  
が控えられているのか。総務省  
「家計消費状況調査」から総世帯  
ベースで世帯主年齢別に消費動向  
を確認すると、40～50代の中年層  
で消費が伸び悩んでいる。15年10  
～12月期の支出総額は、39歳以下  
や60歳以上の世帯で前年同期比▲  
2%前後であるのに対し、中年層  
世帯では同▲7%だった。  
中年層世帯は他の世帯よりも消  
費額が大きいためマクロの消費動  
向を左右しやすい。また扶養家族  
が多く、住宅ローンを抱える割合  
が高いことから、消費水準は将来  
の所得見通しの影響を受けやすい  
と考えられる。中年層世帯で消費  
の弱さが目立つようになったのは  
15年ごろからであるが、新興国や  
資源国を中心に世界経済の先行き  
不透明感が強まった時期と重なる。  
こうした中で安倍内閣にますます  
求められるのは、今の所得だけ  
でなく将来の所得見通しを着実に  
改善させるための成長戦略の加速  
だ。幅広い分野で施策が進展して  
いることは確かだが、その成果が  
問われる時期に来ている。